

第3回加東市行財政改革推進委員会 会議の概要

開催日時	平成18年11月24日（金） 午後6時～午後8時20分
開催場所	社福祉センター 2階 レクリエーション室
出席状況	委 員：11名（1名欠席） 市 側：安田助役 事務局：企画部企画政策課長以下2名

会 議 の 概 要

1 開 会

2 あいさつ 川本委員長
安田助役

3 協 議

（1）第2回推進委員会の課題とその対応について

- 前回の委員会での実施計画（案）に対する課題について、市の対応を説明し、協議する。

（2）加東市行財政改革大綱（素案）について

- 「第I部加東市行財政改革大綱（素案）」に対する委員の意見について、市の対応を説明し、協議する。

（3）推進委員会の答申について

- 推進委員会の意見の取りまとめ（答申）について、協議を行う。
- 次回の委員会で、市長に答申する。

○答申は、第I部加東市行財政改革大綱及び第II部加東市行財政改革大綱実施計画（集中改革プラン）とする。

○答申に盛り込めなかった項目は、推進委員会の意見として別途市長に提出し、配慮を求めることがある。

（4）第4回加東市行財政改革推進委員会の日程について

- 12月25日（月）から27日（水）で、事務局が日程調整する。

○委員会の任期は平成20年9月まであるので、答申後定期的に開催し、行財政改革の推進状況をチェックする。

4 そ の 他

5 閉 会

主な意見の要旨等 [() は事務局等の回答]

【第2回推進委員会の課題とその対応について】

〔公用車台数の適正化について〕

- ・前回の委員会から公用車の削減台数が増加していないが、府内で議論されているのか。
(→旧3町においては適正数であった公用車をそのまま加東市に引き継いだ中で、今後スリム化できるであろう台数を記載している。)

〔前納報奨金の廃止について〕

- ・前納報奨金の「廃止について検討」を「継続の是非について検討」にできないか。
(→委員会の意見を踏まえ、検討したい。)

- ・前納報奨金を廃止するときは、委員会にもきっちりと説明していただきたい。

〔法人市民税の超過課税の実施について〕

- ・超過課税の実施について、今後4、5年で起債の償還のピークが過ぎる、行財政改革を推進する、近隣市と比較して税収が多いという状況において、実施の必要性があるのか。
(→5か年の財政シミュレーションでは、財政事情は厳しい状況である。)
(→答申以外の意見の中に、超過課税の導入・実施の必要性や期間を明記する。)
- ・法人税（国税）が減税となる状況において、超過課税を適用しても法人市民税の総額は減収になると見込まれるので、導入には否定的でない。

【加東市行財政改革大綱（素案）について】

〔行財政改革の基本目標について〕

- ・国の指針では、「官から民へ」を極めてクリアに明記している。加東市の大綱も「官から民へ」を行財政改革の基本目標のひとつにするべきではないか。
(→基本目標「市民と行政のパートナーシップの構築」の中に、その意味合いが含まれていると考える。)

〔定員管理の適正化について〕

- ・7.7%（48人）の定員純減が示されているが、答えがでている中での数値ではないか。大綱だから切りの良い10%を目標にすべきではないか。
(→大綱は、国、県に提出するので、積み上げによる数値でなければならないと考える。)

〔民間委託の推進について〕

- ・民間委託の推進について、指定管理者制度以外の記載がないとの指摘もあるが、民間の発想で取り組んでいくと示されているし、具体のこととは実施計画（案）に示されている。

〔人材育成の推進について〕

- ・研修制度の充実だけでは、人材は育たない。民間人の登用について、人材育成に関する基本方針に盛り込まれる可能性はあるか。

(→まずは現状の職員から教育することになると考える。)